

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



2面

**全国豆類経営改善
共励会が表彰式**
(麦類農産部)

6-7面

**特別座談会
「ゆめファーム全農」は
次のステージへ**
(耕種資材部、広報・調査部)

配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://forms.office.com/r/yUWVHyVVtK>

全農 ZEN-NOH

食と農を未来へつなぐ。

News!



全国豆類経営改善共励会が表彰式

全農経営管理委員会会長賞に佐賀県の戸ヶ里生産組合

麦類農産部



(上) 共励会表彰式出席者集合写真
(下) 受賞者に表彰状を授与する金森常務理事(左)

同共励会は、豆類の生産拡大と経営改善を目的に、先進的で模範となる経営体や生産集団を表彰します。今回は全国から「大豆家族経営の部」で77点、「大豆集団の部」で31点、「小豆・いんげん・落花生等の部」で70点の合計178点の応募がありました。

戸ヶ里生産組合は佐賀県白石町で、21畝の大豆作を

営んでいます。排水対策に注力して出芽率向上と苗立ちの確保により、県平均10畝当たり125kgの単収に対し156kgの高単収を実現しました。また無人ヘリやドローンでの効率的な適期防除、麦わらの全量すき込みによる土壌改善と生産費抑制なども評価されました。

国産大豆は天候の影響や地域差により、収穫量が年によって大きく変動します。全農は、安定的な大豆生産・品質向上、生産者手取り向上に貢献するため共励会などでの優れた事例を積極的に情報発信していきます。

全農は6月27日、東京で開催された第53回全国豆類経営改善共励会表彰式（JA全中、(株)日本農業新聞主催）で、水稻と大豆を基幹作物とした水田経営で大豆の高単収を実現した戸ヶ里生産組合（佐賀県）に対して、金森正幸常務理事より全農経営管理委員会会長賞を授与しました。

News!



東京都世田谷区で電力の地産地消事業

住宅用太陽光発電の余剰電力の売買実証事業に協力

総合エネルギー部

太陽光発電余剰電力買い取り実証事業のイメージ図



今回の実証は、太陽光設置から10年が経過し、固定価格買取制度（FIT）※の期間が満了した一般家庭の「卒FIT電源」を世田谷区内で有効活用する取り組み。2027年3月まで行います。

太陽光設置後10年間は、自宅で発電した電気を大手電力会社が固定価格で買い取りますが、卒FIT後は、買い取り価格が大幅に下がってしまいます。実証では、TRENDE（株）の独自の技術を活用し、世田谷区の卒FIT家庭の余剰電力を、大手電力会社が8・5円/kWh（キロワットアワー…1時間当たりの消費電力量）で買い取るところ、9～15円/kWhを目安に買い取ります。買い取った電力を区内の一般家庭に安価に供給することで、双方に経済メリットを創出しています。また、区内の二酸化炭素（CO₂）排出量の削減に貢献します。

全農と全農エネルギー（株）は、TRENDE（株）と共に東京都世田谷区が主体で行っている住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業に協力しています。この取り組みでは、住宅用太陽光発電の余剰電力を区民に供給することで、「電力の地産地消」を目指します。

全農は、本実証をモデルとし、将来的には、他エリアへのサービス展開も目指します。

※再生可能エネルギーで発電された電気を、電力会社が国の定める一定価格で一定期間買い取ることを約束する制度



「2025いわて純情むすめ」を認定

5人が県内外で「純情産地いわて」をPRへ

岩手県本部



左から高橋県本部長、全農オフィシャルアンバサダーの石川さん、いわて純情むすめに認定された内藤さん、長沼さん、横沢さん、小山内さん、遠藤さん、純情産地いわて応援団長の「天津」の木村さん

本年度は40人の応募者から、内藤晶子さん、長沼亜依さん、横沢陽菜さん、小山内美月さん、遠藤桜さんの5人を認定しました。盛岡市の岩手県産業会館で行われた認定式では、純情産地いわて応援団長であるお笑い芸人「天津」の木村卓寛

さんが司会を務め、高橋司県本部長から純情むすめに認定証が手渡されました。また、全農オフィシャルアンバサダーの石川佳純さんから、たすぎが授与されました。石川さんは「私自身も全農オフィシャルアンバサダーとして、日本のお

いしい農畜産物をアピールしています。一緒に頑張りたい」と激励しました。任期は7月1日から来年6月30日までの1年間。県内外で行われるイベントやキャンペーンに参加し、「純情産地いわて」の魅力を発信していきます。

岩手県本部は6月27日、「2025いわて純情むすめ」を認定しました。いわて純情むすめは、岩手県産の農畜産物をPRすることを目的に1989年から認定を始め、今年で36代目となります。



今年度は130人が田んぼの生きもの調査に参加

次世代を担う子どもたちへの食農教育として実施

秋田県本部



田んぼに入り生きものを採取する子どもたち

全農は次世代を担う子どもたちへの食農教育の一環として、「田んぼの生きもの調査」に取り組んでいます。田んぼに入り、生きものと触れ合う中で、「食」と「農」の大切さや、農業（水田）の持つ多面的機能や生物多様性との関わり、環境保全に果たす役割を五感で感じてもらう活動です。



図鑑を参照しながら採取した生きものについて調査

田んぼの中の調査では、子どもたちが苗を踏まないように慎重に足を踏み入れカエルなどを採取しました。その後、採取した生きものや、田んぼの周辺に生えている植物について、図鑑を使って名前を調べ、調査用紙に記録しました。子どもたちは「見たことない生きものや植物を発見して興味を湧いた」「また自分で探して調べてみたい」などと話していました。

秋田県本部は6月25日、大仙市立神岡小学校で「田んぼの生きもの調査」を開催し、5年生23人が参加しました。今年度は6月に調査を実施し、神岡小学校の他、県内6校の小学校で行われ、延べで約130人が参加しました。

米穀の航空輸送を初実施 迅速な遠隔地供給へ可能性検証

羽田空港に到着したトラックからフォークリフトでフレキシブルコンテナを運び出す様子



フレキシブルコンテナを貨物用コンテナに格納



全農、沖縄へ12トンを空輸——陸・海に加え空の選択肢も視野に

全農は6月30日に米穀の航空輸送の実証試験を実施し、その様子をメディアに公開しました。埼玉県久喜市の倉庫から羽田空港までトラックで運んだ約12トンの米穀を、ANA Cargo協力のもと、旅客機の貨物スペースに積み込み、那覇空港まで空輸しました。

【米穀部、広報・調査部】

輸送した玄米は、翌7月1日には販売先の沖縄県内の倉庫に納品されました。航空輸送は重量がある米には不向きとされてきましたが、スピードと長距離輸送の両面で優位性があることから、遠隔地への迅速な供給手段としての可能性を検証しました。

これまで、物流の2024年問題や米穀の安定供給の観点から、米穀の輸送手段として、米専用

貨物列車「全農号」や船舶輸送の取り組みを実施しています。航空輸送は初の試みであったことから、当日は多くの報道陣が駆け付けました。

全農米穀部の藤井暁部長は「輸送手段の一つに『航空貨物輸送』の選択肢が加わることで、遠方のお客さまへの迅速な対応が可能になります。今回の試験結果を検証し、将来的な活用方法を検討してまいります」と述べました。

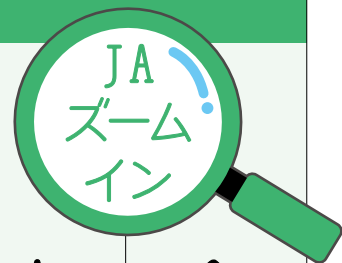
今後も、複数の輸送手段を組み合わせたモダリティミックス（複合輸送）を採用することで、全国各地への安定的かつ迅速な米の供給に努めてまいります。

実証試験輸送の概要

試験数量	約12トン
対象	玄米（JA全農が落札した政府備蓄米）
発地	埼玉県内保管倉庫
着地	沖縄県内米穀卸
航空輸送区間	羽田空港（東京都）～那覇空港（沖縄県）



記者の取材に応じる
ANA Cargo 牧野上席執行役員（左）と藤井米穀部長（右）



全国に誇る「ほめられかぼちゃ」

畜産農家の支援体制を強化

長崎県五島市を拠点に活動するJAごとうは地域農業の振興に向け、農畜産物の安定供給を目指しています。

**ブランドカボチャ
高品質で出荷も効率化**

JAごとうは、MVM商事

(株)が提供するブランド「ほめられかぼちゃ」の生産拡大に取り組んでいます。水分含有量・糖度などを光センサーによって数値管理し、一定の基準を満たしたものが「ほめられかぼちゃ」として認められます。



「ほめられ率」を期待し、カボチャを収穫

JAは2022年に「ほめられかぼちゃ部会」を設立。現在は部員27人で構成し、合計11・9畝で栽培しています。

生産量に対しブランドの基準値を満たした割合である「ほめられ率」が、22年産のカボチャで全国1位となるほど力を入れている作物です。

収穫後は鉄製コンテナを使って一括出荷されるため、風乾作業や選別といった手間も軽減できることも人気の一つです。

高品質かつスムーズな流通を実現する「ほめられかぼちゃ」は、生産者と市場の双方から信頼される取り組みとして、今後さらなる発展が期待されます。

畜産農家推進対策会でプロジェクトチーム発足

JAは、肥料・飼料価格の高騰や畜産物価格の低迷など、課題が続く中で地域農業の持続性を高める取り組みを進めています。

具体的には土壌分析を促進し、土壌に適した肥料の提案と施肥量のアドバイスをを行うことで牧草の品質向上を図り、より栄養価の高い自給飼料作りを目指した牧草栽培指導を行っています。

このような取り組みにより、畜産農家の経費削減や所得向上が期待されるほか、環境に配慮した持続可能な農業の実現にもつながります。

JAごとう (長崎県)



概要		2025年3月31日現在
正組合員数		2948人
准組合員数		1万268人
職員数		324人
販売品取扱高		39億5千万円
購買品取扱高		47億円
貯金残高		584億円
長期共済保有高		2582億円
主な農畜産物	肉牛、養豚、スナツプ	
エンドウ、中玉トマト、キュウリ、カボチャ、		
ブロッコリー、塩蔵高菜		



未来を築く「畜産農家推進対策会」の会合

「ゆめファーム全農」は 次のステージへ

生産者の手取り最大化と栽培技術の育成・普及展開をめざす「ゆめファーム全農構想」。今回は協業パートナーであるNTT東日本(株)の熊谷敏昌代表取締役副社長、(株)安川電機の松浦英典理事と全農の安田忠孝代表理事専務による座談会をお届けします。
【耕種資材部、広報・調査部】



出席者 (株)安川電機 松浦英典 理事 × 全農 安田忠孝 代表理事専務 × NTT東日本(株) 熊谷敏昌 代表取締役副社長

ロボットと通信で 農業の未来を拓く

安田忠孝代表理事専務 生産者に生産資材を届けるだけでなく栽培技術と一体で全国に広げたいという思いから、「ゆめファーム全農構想」が始まりました。2014年に栃木でトマトからスタートした後、高知ナス、佐賀キュウリへと着実に歩みを進めています。特に、安川電機様の「ロボット」、NTT東日本様の「通信」といった異分野の先進技術が加わることで、その可能性は大きく広がりました。現在は実証農場での検証を進め、埼玉での「ゆめファーム全農トレーニングセンター幸手」の設置も準備中です。構想には、研究開発・実証・育成・普及展開の4段階で栽培技術を全国に広げるという狙いがあり、協業を通じてようやく育成・普及展開という次のステージが見えてきたところです。

松浦英典理事 「ゆめファーム全農SAGA」で進めるキュウリの葉かき・収穫自動化ロボットの開発では、葉や実の形状が一つ一つ異なるという、従来のロボット開発にはない難題に直面しました。工場のように単調な作業ではなく、変化に富んだ農業現場で使えるロボットを実現するため、10人ほどのパートの皆さまと一緒に1カ月間現場で働き、動きをデータ化し、人工知能(AI)とカメラで学習させることで柔軟に動ける仕組みを作りました。まさに「協働」で試行錯誤を重ねた成果であり、ようやく本格現地導入への道が開けてき

ました。熊谷敏昌代表取締役副社長 通信の現場でも「答えは現場にある」とよく言います。私たちが実際に圃場に立つことで、何をどうデータ化すべきかを見極めてきました。現在、「ゆめファーム全農」において遠隔栽培支援プラットフォームを提供しています。全農様の専門家が分析したデータを、正確に現場に届ける役割を担っています。このプラットフォームを活用すれば、たとえばキュウリの栽培データがどんどん蓄積されていきます。そ



ゆめファーム全農 SAGA 圃場内の様子



遠隔栽培支援プラットフォーム



キュウリ葉かき・収穫作業自動化ロボット

うなれば、安川電機様のロボットとの連携も進み、データに基づいた適切でタイムラグがない操作や収穫時期・収穫量の予測と組み合わせたオートメーション化が実現しやすくなります。また、栽培・労働管理サービス「Digital Farmer」の実績データと組み合わせること

協業を通じて得た 育成・普及展開への 確信

安田専務 日本の農業は生産者が減り続け、今の生産力を維持すること自体が大きな課題です。農業者だけの解決は難しく、外部の視点や技術が加わることで、自分たちの可能性にも気づかされました。安川電機様から「植物は1本1本形が違う」と指摘され、農業における機械設計の難しさを実感しましたし、NTT東日本様の空間を超えた同時指導を可能にする通信技術の遠隔支援も「なるほど、

こういうことができるのか」と大きな気づきをいただきました。協業を通じて「私たちにまだできることがある」と実感し、「これなら育成・普及展開のステージに進める」と確信できたのは大きな転機でした。

松浦理事 最初にロボットを現場に持ち込んだ際、作業の現場の方々に戸惑いや不安の声をいただくこともありました。けれども、しばらくすると「もつと楽に働ける」「別の仕事にも取り組める」と前向きに受け止めていただけるようになりました。

ロボットは人を減らすためのものではなく、人をより有効な場所に配置し、現場の力を引き出すための存在という理解が浸透し始めていると感じています。

熊谷副社長 AIやロボットも結局は「使う人」がいてこそ意味があります。それを活用するには知識や時間も必要で、最初は私たちが伴走し、やがて使う人自身が変わっていく。その変化こそ「新しい農業のかたち」への一歩だと思っています。私たちはネットワークの専門家、安川

電機様はロボティクスの専門家として、どうすれば「ゆめファーム全農」が最高に幸せな場所になるかを考えて取り組んでいます。

「夢のある農業」を ともに切り拓く

安田専務 「ゆめファーム全農」はこれから、実証のステージを経て、いよいよ育成・普及展開の段階に入ります。ここを確実に進めていくことが、今後の大きな課題です。施設園芸だけでなく、他の農業分野にも応用できるかどうかという正念場だと感じています。技術の垣根を越えた今回の協業体験は、人手不足をはじめとする農業の課題を乗り越える上で確かな手応えを与えてくれました。だからこそ、生産システムが縮小する中、「この国でどれだけの生産が維持できるのか」という問いに対し、私たちがなりの一つの答えを示していきたいと考えています。「こんな農業なら挑戦してみたい」と思える可能性を示しながら、「夢のある農業」をともに切り拓きましょう。

メディア向けに米生産・流通現地視察会

米の安定生産・供給にJAグループが果たす役割の理解促進

全農は7月10日、メディア向けに茨城県のJA常総ひかりで米生産・流通に係る現地視察会を実施しました。この企画は、JAグループが米の安定生産・供給に果たす役割への理解を深めてもらうことを目的としており、14社のメディアが参加しました。

【広報・調査部、米穀部、茨城県本部】

JA常総ひかり（茨城）で開催



石下CEで稼働状況などを説明

この現地視察会は、JA常総ひかりの協力のもと実現しました。当日は、JA管内の圃場、石下カントリーエレベーター（以下、石下CE）、農機センターを視察。その後、メディアからの取材に応じました。圃場では稲の生育状況や営農指導の内容、石下CEでは施設の稼働状況、農機センターではコンバインなどの農業機械の修理や整備のサービス内容をJA職員が説明しました。

石下CEでは例年6万袋の米を受け入れていますが、令和6年産は4.2万袋となりました。JA職員は、この現状について昨年の作柄と厳しい集荷競争の影響によるものと述べました。

視察後、JAの堤組合長、生産者の飯泉さんのほか、全農の金森常務、茨城県本部の前野副本部長が取材に応じました。JAでは委託による概算金払いの他、買取を実施し、令和7年産から最低価格を保証した5年間の複数年契約を進めています。



農機センターではコンバインの整備サービスなどを説明

委託と買取両方で米集荷に取り組んでいることについてJAの堤組合長は「生産者の経営方針に沿った取り扱い手法を、生産者が選べることが重要」と述べました。また、生産者の飯泉さんはJAのサービスについて、「米出荷だけではなく、営農アドバイスなどトータルでお世話になっている。5年複数年契約は経営が見えやすくなるのが良さで、選択肢があることは魅力」とコメントしました。

全農は今後も、情勢を的確に捉えながら情報発信に取り組んでいきます。



取材に応じる関係者（左から茨城県本部の前野副本部長、JA常総ひかりの堤組合長、生産者の飯泉さん、全農の金森常務）

JA全農の産地直送通販サイト



JAタウン ショップ紹介



全農とっとりJAタウン店

鳥取県の「二十世紀梨」は1904（明治37）年、わずか10本の苗木からスタートし、今では全国一の生産量を誇り、県を代表する果物となりました。

人工授粉、摘果、2回の袋かけなど手間暇かけて育てられた梨は、収穫後に選果場で光センサーにより、形はもちろん、糖度や熟度まで瞬時に選別し出荷されています。

JAタウンでは、鳥取県内の各選果場から用意した梨をお客さまにお届けしています。程よい酸味と、上品な甘さ、旬の果汁がたっぷり詰まった鳥取の「二十世紀梨」をお楽しみください。



鳥取県産 二十世紀梨
7～10玉（約3kg）
…5100円（税込み）

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは ☞ shop@ja-town1.com